

## 管内企業・事業所の2011年度設備投資計画(2011年6月調査)について

調査期間：2011年5月24日～6月10日

調査企業・事業所数：138社

——管内の主要調査対象企業および事業所・出先工場

有効回答社数：84社（回答率60.9%）

（内訳）製造業38社 非製造業46社

調査方法：郵送によるアンケート調査。

\*本調査は「企業短期経済観測調査（短観）」とは別に北九州支店独自で調査を行ったものです。

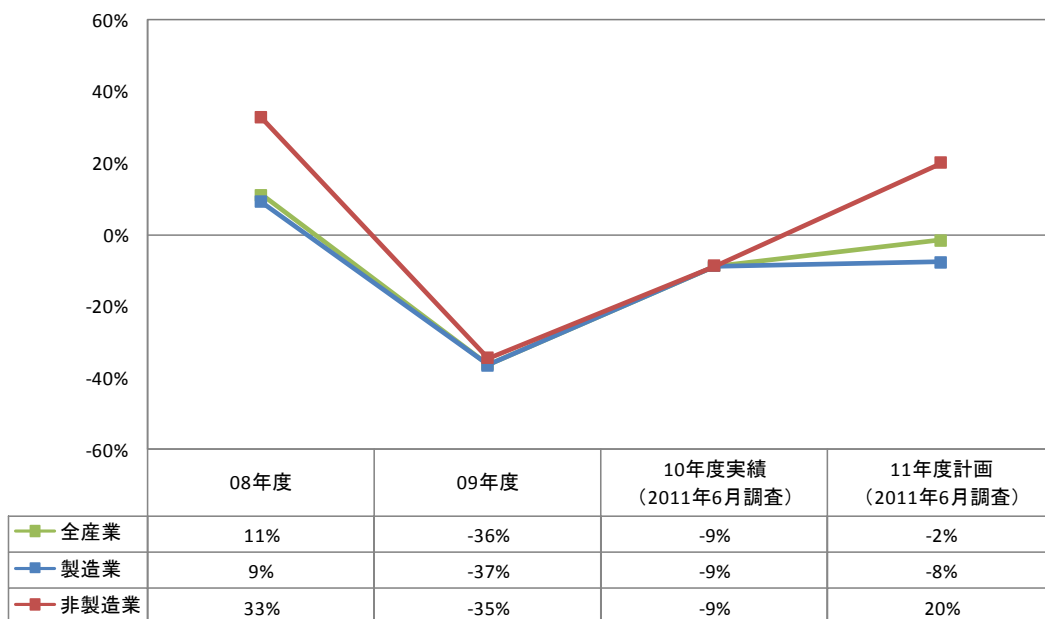
### 1. 設備投資計画

#### (1) 金額ベース

2011年度の設備投資額は、製造業では前年度比▲8%(10年度実績：同▲9%)、非製造業では同+20%(10年度実績：同▲9%)と、製造業ではマイナス幅が縮小するほか、非製造業では、前年比プラスに転嫁する計画。もっとも、2011年度の設備投資計画を前回3月調査と比較すると、製造業、非製造業ともに大幅な下方修正となっている。

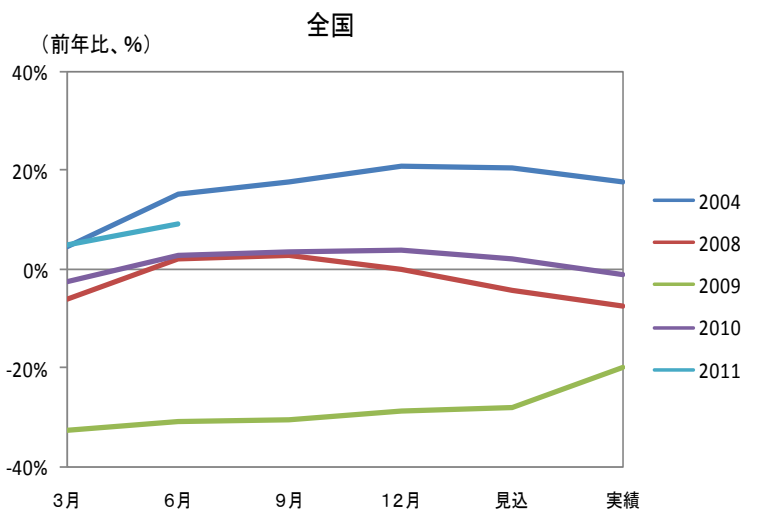
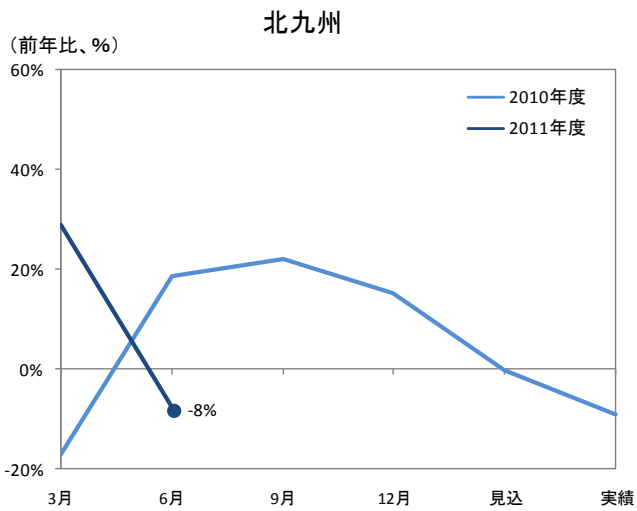
#### 設備投資金額の前年比推移

《11年度の金額ウェイトは製造業73%、非製造業27%》

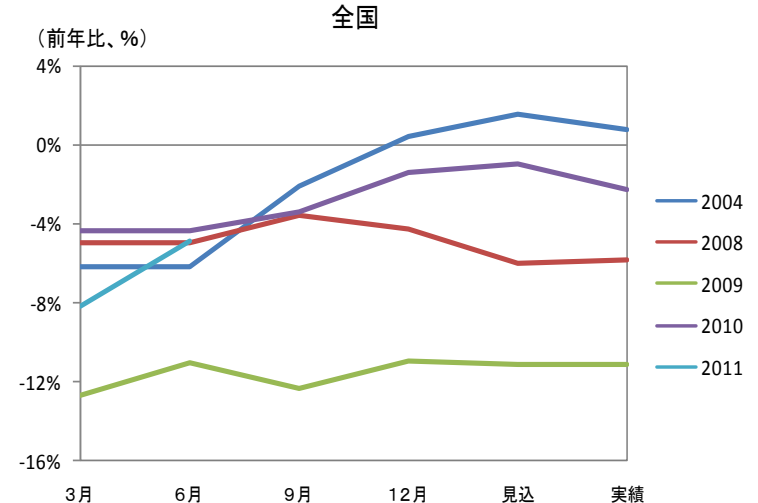
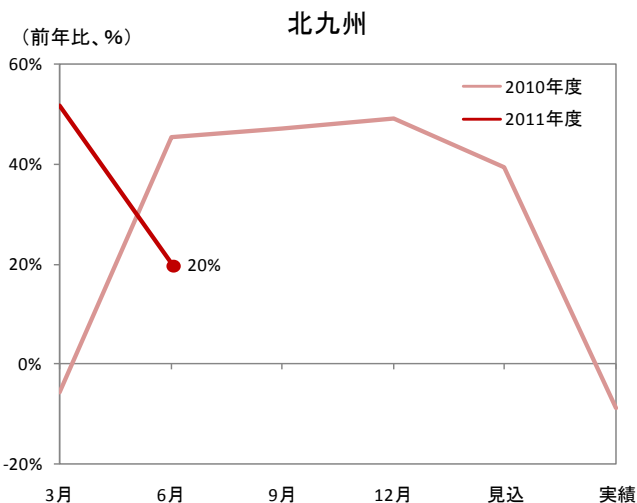


▽設備投資計画修正状況

(製造業)



(非製造業)



注) 今回6月調査と前回3月調査では回答企業が異なる。

(2) 社数ベース

設備投資額の増減を社数構成比で見ると、前回3月調査との比較では、製造業・非製造業ともに大きな変化は見られない。

社数構成比

〈件数ウェイト(%)〉	09年度			10年度(実績) 【前回3月調査→今回6月調査】			11年度(計画) 【前回3月調査→今回6月調査】		
	増加	不変	減少	増加	不変	減少	増加	不変	減少
全産業 (100)	31%	21%	47%	40% → 46%	18% → 14%	42% → 40%	41% → 38%	21% → 20%	38% → 42%
製造業 (48)	36%	11%	52%	50% → 55%	5% → 5%	45% → 39%	46% → 46%	5% → 2%	49% → 51%
非製造業 (52)	27%	31%	42%	31% → 38%	31% → 21%	38% → 40%	36% → 31%	36% → 35%	28% → 33%

注) 今回6月調査と前回3月調査では、回答企業が異なる。

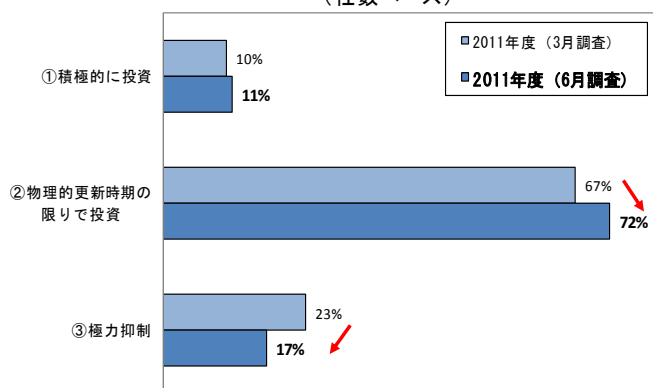
## 2. 投資方針

### (1) 投資に対する積極性

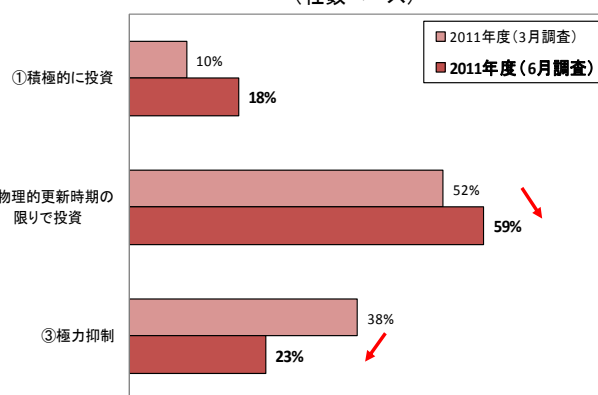
2011年度の投資方針をみると、製造業では、「積極的に投資」とする先の割合は1割、「極力抑制」とする先は2割弱、「物理的更新の限りで投資」とする先が7割。前回3月調査と比較すると、「物理的更新の限りで投資」が僅かに増加、「極力抑制」が僅かに減少している。

非製造業では、「積極的に投資」とする先の割合は2割弱、「極力抑制」とする先は2割強、「物理的更新時期の限りで投資」とする先が6割。前回3月調査と比較すると、「積極的に投資」・「物理的更新時期」が増加し、「極力抑制」が大きく減少している。

【製造業】2011年度の全般的な投資方針  
(社数ベース)



【非製造業】2011年度の全般的な投資方針  
(社数ベース)

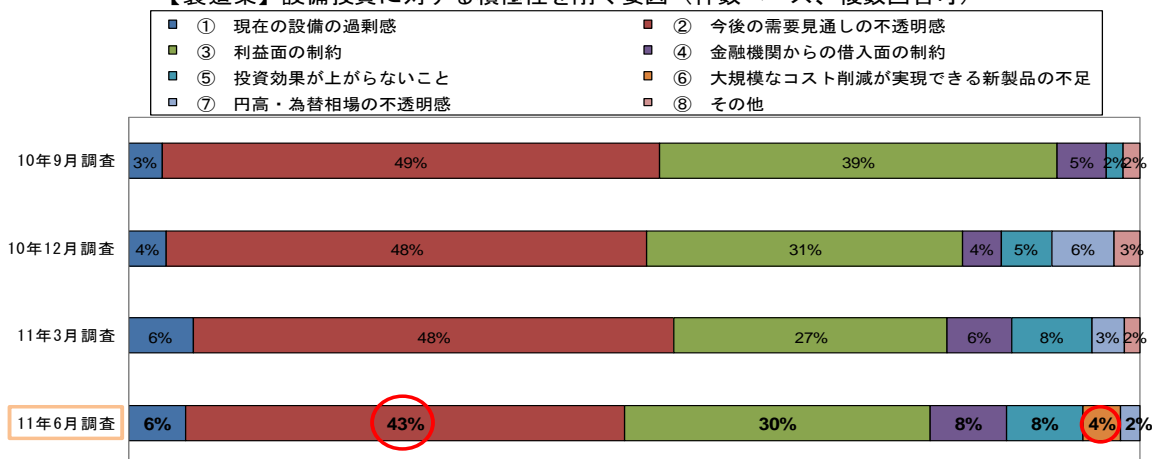


### (2) 投資に対する積極性を削ぐ要因

投資に対する積極性を削ぐ要因については、製造業・非製造業ともに、引き続き「今後の需要見通しの不透明感」と「利益面の制約」との回答が大半を占めている。

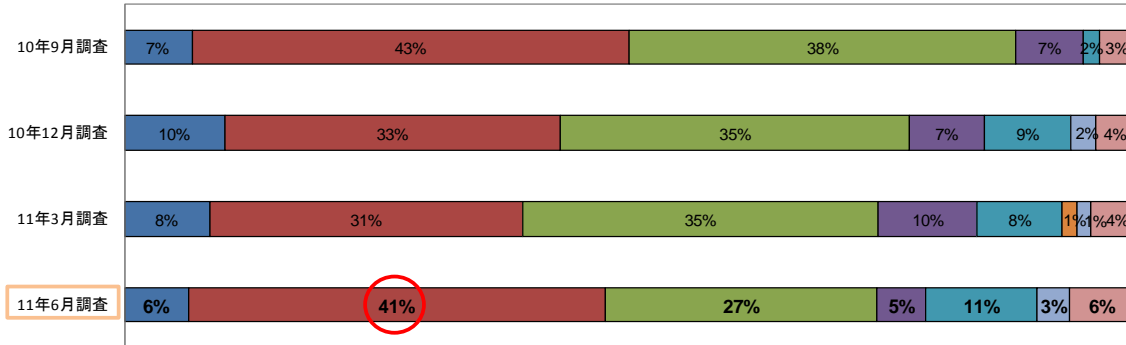
前回3月調査と比較すると、製造業では、「大規模なコスト削減が実現できる新製品の不足」が増加、非製造業では、「今後の需要見通しの不透明感」が一段と拡大した。

【製造業】設備投資に対する積極性を削ぐ要因 (件数ベース、複数回答可)



【非製造業】設備投資に対する積極性を削ぐ要因（件数ベース、複数回答可）

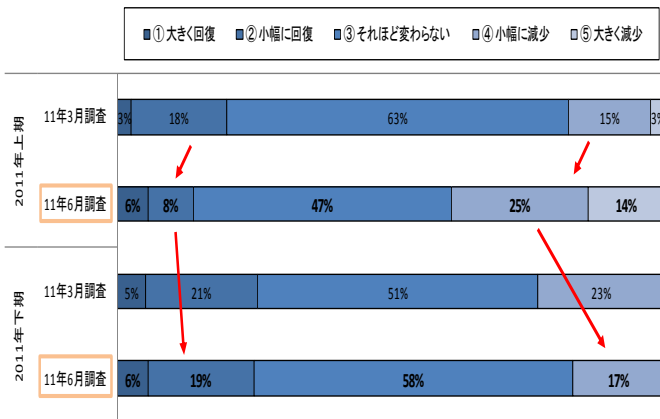
- ① 現在の設備の過剰感
- ② 今後の需要見通しの不透明感
- ③ 利益面の制約
- ④ 金融機関からの借入面の制約
- ⑤ 投資効果が上がらないこと
- ⑥ 大規模なコスト削減が実現できる新製品の不足
- ⑦ 円高・為替相場の不透明感
- ⑧ その他



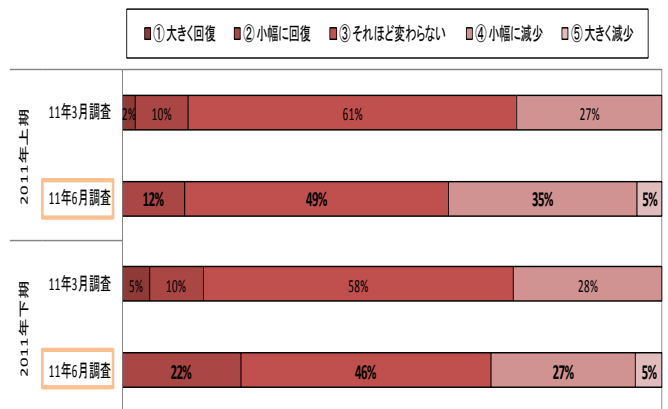
### 3. 需要見通し

投資決定の前提となる 2011 年度の需要見通しをみると、上期の需要見通しは、前回 3 月調査と比べ、製造業・非製造業ともに「それほど変わらない」と回答する先の割合が大きく減少し、「小幅に減少」「大きく減少」と回答する先が増加した。下期については、前回 3 月調査と比べ、製造業では「それほど変わらない」との見通しを示した先が増加、非製造業では「小幅に回復」が増加する一方で、「大きく減少」の割合も増加している。

【製造業】11年度上期・下期の需要見通し  
(社数ベース)



【非製造業】11年度上期・下期の需要見通し  
(社数ベース)



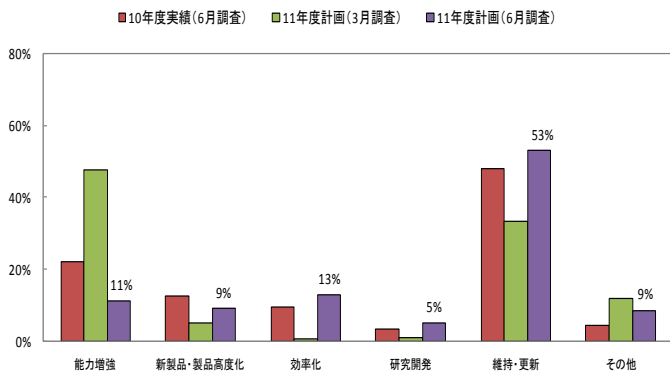
## 4. 設備投資の目的

### (1) 製造業について

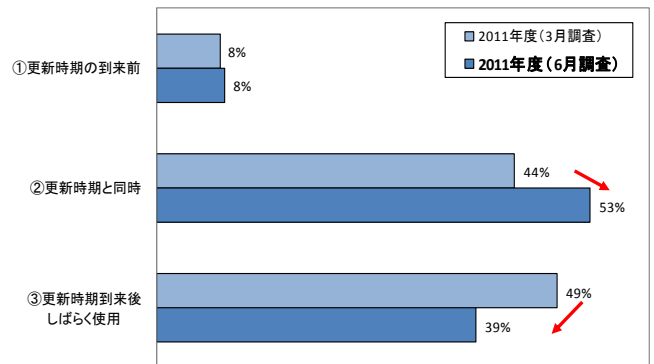
2011年度の設備投資計画の投資目的別について、前回3月調査と比較すると、「能力増強」が大きく減少した一方、「維持・更新」の割合が大きく上昇した。

なお、設備の「維持・更新」に関する2011年度のスタンスをみると、3月調査比で「更新時期到来後、しばらく使用」の割合が減少、「更新時期と同時」の割合が上昇している。

【製造業】投資目的別内訳(金額ベース)



【製造業】維持・更新投資のスタンス(社数ベース)

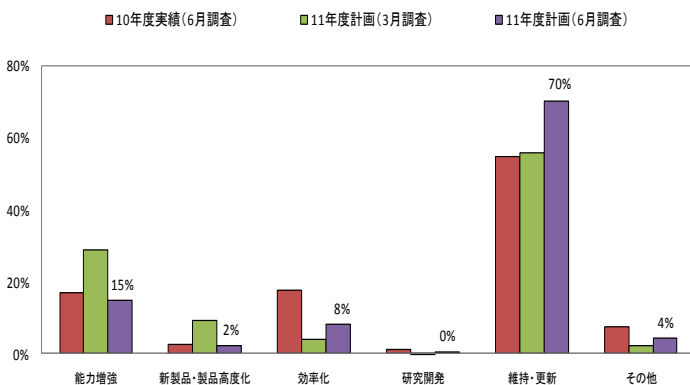


### (2) 非製造業について

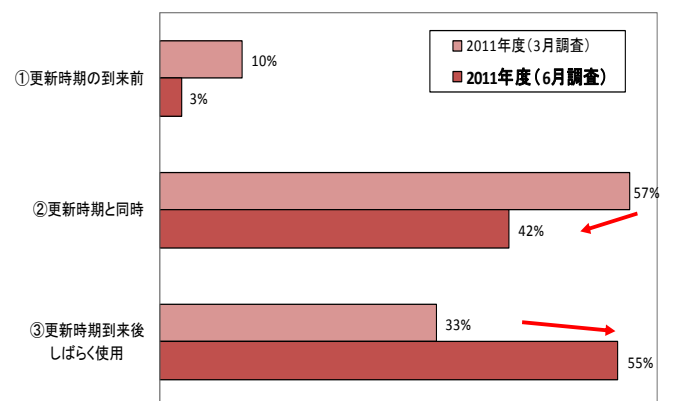
2011年度の設備投資計画の投資目的別について、前回3月調査と比較すると、「能力増強」が減少した一方で、「維持・更新」の割合が上昇した。

なお、設備の「維持・更新」に関する2011年度のスタンスをみると、前回3月調査との比較で「更新時期と同時」が大きく減少、「更新時期到来後しばらく使用」の割合が大きく上昇した。

【非製造業】投資目的別内訳(金額ベース)



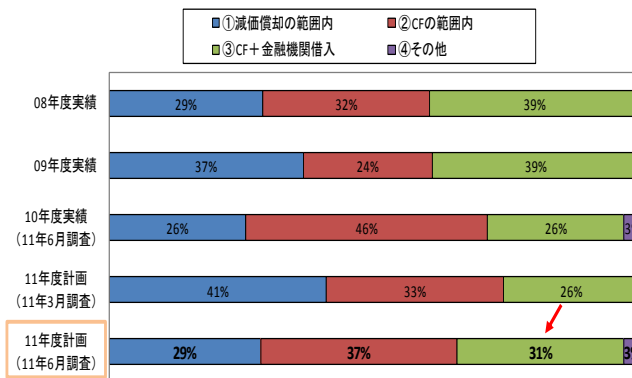
【非製造業】維持・更新投資のスタンス(社数ベース)



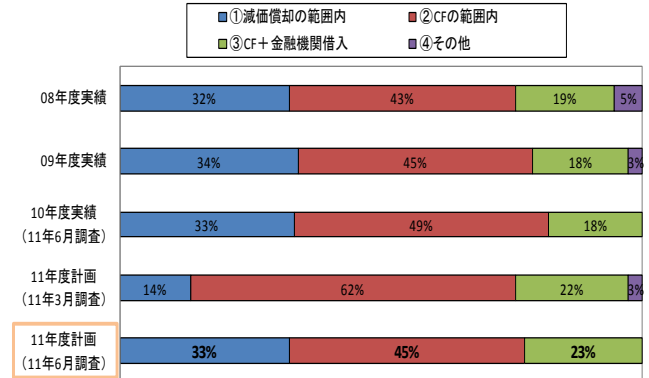
## 5. 設備投資に伴う資金調達方法

2011年度の設備投資に伴う資金調達方法をみると、製造業では、前回3月調査と比べて、自己資金の範囲内（「減価償却の範囲内」＋「CFの範囲内」）の割合が低下し、「CF＋金融機関借入」の割合が上昇する見通し。非製造業では、前回3月調査と比べて、「減価償却の範囲内」は大きく増加する一方、「CFの範囲内」の割合が大きく低下。自己資金の範囲内と金融機関借入の割合には大きな変化は見られない。

【製造業】資金調達手法(社数ベース)



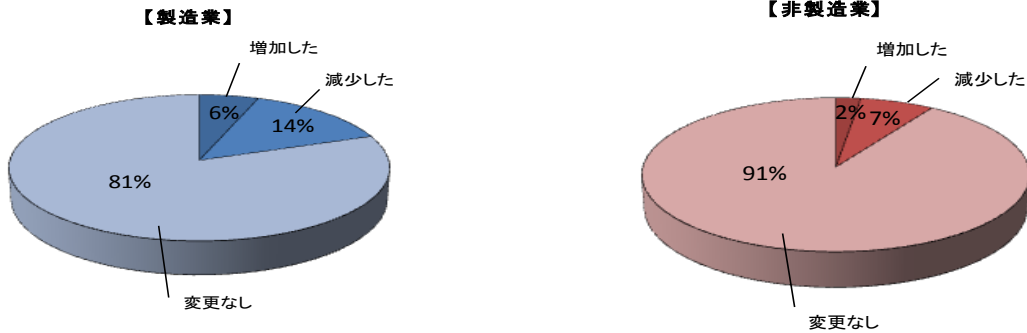
【非製造業】資金調達手法(社数ベース)



— 震災の設備投資計画への影響（社数ベース） —

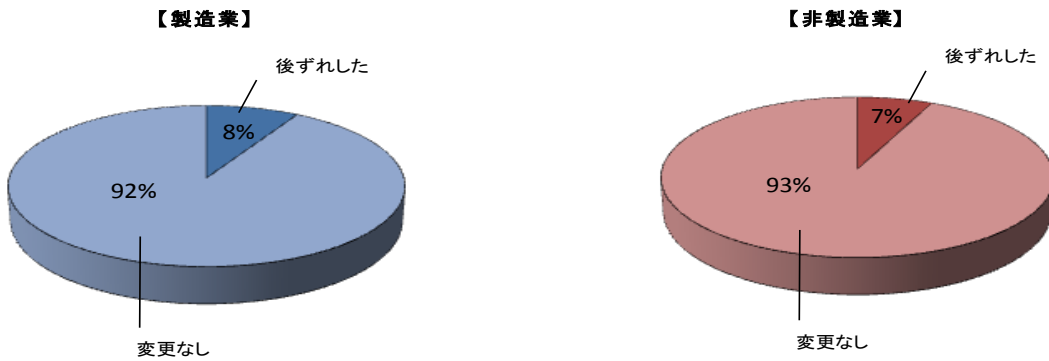
○ 設備投資額（計画）の変化

製造業、非製造業ともに、（震災前計画比で）「減少する」と回答した先が「増加する」と回答した先を上回った。もっとも、「変更なし」とする先が大半。



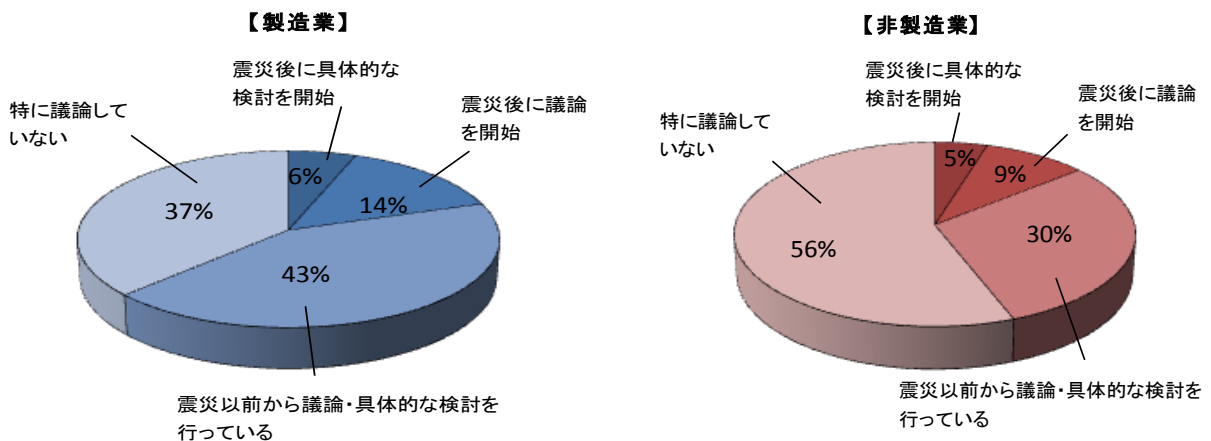
○ 設備投資案件の実施時期

実施時期については、製造業、非製造業ともに一部案件で後ずれすることが見込まれる。



○ エネルギー節約関連投資について

エネルギー節約関連投資については、製造業では、「震災後に議論を開始」「震災後に具体的な検討を開始」した先が2割を占め、「震災前から議論・具体的な検討を行っている」と回答した先も含めると、6割強の先が議論・具体的な検討を進めている。一方、非製造業では「震災前から議論・具体的な検討を行っている」と回答した先を含めても、議論・具体的な検討を進めている先は全体の4割強に留まっている。



以上